

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 5 月 17 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03829

研究課題名(和文) 家族経営に基づく農村社会の持続的発展に関する日中比較実証研究

研究課題名(英文) Japan-China Comparative Empirical Research on Sustainable Development of Rural Communities Based on Family Management

研究代表者

小林 一穂 (KOBAYASHI, Kazuho)

東北大学・情報科学研究科・名誉教授

研究者番号：20150253

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：日本と中国の農村社会を現地調査によって比較研究した結果、それぞれの地域社会が抱える共通した問題点を明らかにした。日本では高齢化や少子化による担い手不足が深刻であり、中国では農村での都市化現象の進展による農外就労が急増している、それらが原因となって農業者の営農志向が意欲を失う傾向にあり、また生活意識も変化している。家族経営の持続的発展という点では、農業生産や農村社会に対する生活倫理のあり方が重要な問題となっている。

研究成果の概要(英文)：As a result of comparative study of rural society between Japan and China through field survey, we clarified the common problems each community has. In Japan, the shortage of personnel due to aging and declining birthrate is serious, and in China the number of overseas workers due to progress of urbanization phenomenon in rural areas has been rapidly increasing, and the agricultural tendency to farmers loses motivation due to them. There is a trend, and lifestyle consciousness is also changing. In terms of sustainable development of family management, the state of life ethics for agricultural production and rural society are important issues.

研究分野：社会学

キーワード：農村社会学 地域社会 営農志向 生活倫理 日中比較

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本の農村社会は、高度経済成長期以降、大きく変容してきた。農工間格差という所得格差は農民層分解をもたらしたが、現実にはごく一部の upper 層農が上昇発展したにとどまった。逆にほとんどの農民が下降没落するという全般的落層化の傾向を示した。その結果、現金収入の必要や余剰労働力の増加によって兼業化や高齢化が進んで、若者層や中心的な世代層が農村から排出され、「限界集落」(大野晃)といわれるような農村社会の脆弱化が生じている。他方、中国の農村社会は、改革開放政策による急激な経済成長のなかで、所得格差や生活基盤整備の遅れ、環境汚染などの三農問題(=農業、農村、農民にかかわる諸問題)などの農村問題が深刻化している。その対策としての郷鎮企業(=農村の民営企業)や小城鎮建設(=農村での市街地形成)が農村社会の変化をもたらした。沿海部の局地的な発展が大規模な出稼ぎを招いている。

(2) 本研究の研究代表者である小林一穂は、こうした日中両国の農村社会における変化について、その共通点と相違点を比較検証するために、長年にわたって家族経営のあり方や農業者の生活意識などの実証調査を積み重ねてきた。日本の農村調査研究では、稲作生産組織の形成と展開、それに伴う家族経営のあり方や稲作農業者の生活意識などについて詳細な実証調査を実施してきた。また、山形県村山地方において、果樹専作地帯の開拓村での農本主義思想(=農を国の基礎とする思想)の影響を調査してきた。中国の農村調査研究では、山東省における農業合作社(=農業者の協業組織)の発展を調査し、また山東省鄒平県における新農村建設(=農村の生活基盤整備)の実態を調査してきた。

(3) 小林が行った直近の中国農村調査では、社区化(=農村住民の集住化)が農村社会の発展の一要因となることが明らかになったものの、こうした集住化政策が農村社会の基本構造にもたらす変化については、鮮明な知見が得られなかった。また、日本の農村社会の変化についても、担い手不足という問題が解消されず、その現状分析が急務と思われた。そこで本研究では、こうした農村社会の現状に鑑みて、日中両国の農村社会を総合的に比較対照して、今後の農村社会の方向性を明らかにするために、両国で実施してきたこれまでの調査を総括するとともに、現時点での実態を調査実証することにした。

2. 研究の目的

(1) 日本の山形県鶴岡市及び東根市、また中国の山東省平陰県を調査対象地として、それぞれの地域的特徴と歴史的背景を、各種文献や統計資料によって把握し、そのことによつて、農村社会としてのそれぞれの典型性と独

自な特質を明らかにする。また、日本では鶴岡市や東根市の市役所と地域農協において、中国では平陰県の県政府やその下部組織である鎮政府において、それぞれヒアリング調査および関連資料の収集を行い、同時に、当該地域の集落や村において、家族経営と生活や農業者の意識のあり方について、具体的かつ詳細にインタビュー調査を行い、その実態を明らかにする。

(2) 以上の研究を通して、対象地の村落構造の変容、そのなかでの現時点での家族経営の形態の特徴、彼らの生活意識の有り様を調査データとして取得する。また、こうした動向がこれまでの農村社会の変化とどのようにかわるのかを、蓄積してきた研究成果と照らし合わせて分析し、日本の農村社会と中国の農村社会の共通点と相違点を明らかにする。そこから、家族経営の持続的発展についての現在の達成点と今後の展望を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、質的調査法に基づく事例調査であり、詳細かつ集中的な調査を行うもので、有意に抽出した対象者に対して、半構造的インタビュー(=大枠の質問事項を準備し対象者の語りを導出する)を実施する。この手法に基づいて、日中両国の農村社会を現地での実証調査によって比較する。日本農村社会学の研究分野では、農村社会の現地での緻密な実証調査によって農村社会の現実を把握するという調査手法が定着しているが、中国では、最近になってようやくアンケート調査等が行われているものの、典型的な事例を対象とした詳細な質的調査を行うという技法は広がっていない。本研究は、特に中国における農村調査研究に対して新たな調査方法を提示するものである。

(2) 本研究で実施する現地調査は、まず日本の農村社会の概況について、山形県鶴岡市と東根市の行政機関や農協において、当該地域にかかわる各種の統計資料や文献を収集するとともに、市レベルでの農業の動勢や各種機能集団、農家組織などについて詳細なヒアリングを行う。同様に、中国の山東省平陰県の県政府や地方行政機関において資料収集とヒアリングを行う。次に、日本と中国それぞれの当該地域で選択した対象集落における典型農家を有意抽出して、経営状況、生活実態、将来展望などのインタビュー調査を実施する。

4. 研究成果

(1) 本研究では、今日急激かつグローバルな社会変動を見せている農村社会の構造変動と、そこでの人々の営み、意識のあり方を、日本と中国の農村地域での詳細かつ集中的な事例調査研究によって明らかにしようとする。

した。そのために、初年度には、山形県鶴岡市で稲作農家に、北海道別海町で酪農農家にインタビュー調査を行った。また、中国山東省で各種機関へのヒアリングを行ない、また中国農村における集住化の現状についてのシンポジウムに参加して中国側研究者と研究交流を行った。その結果、今日の日本の農村社会においては、高齢化が一段と進行し、他方では新規就農者も極めて少ないために、農業従事者が減少しており、農業生産に深刻な影響が出始めていること、さらには、それにとどまらず、農村地域におけるさまざまな生活上の諸関係や諸活動の維持が困難になってきていることが明らかになった。それはいわゆる「限界集落」というような地域生活の維持が難しい農村が広範囲に拡大していることの現れである。農業生産の持続的発展の重要性は周知のことであるが、農村社会そのものの持続的発展が危機的な状態に入りつつあることが明確になっていることが把握された。その点で示唆的なのは、現在中国で推し進められている集住化政策である。これは、これまでの旧村の居住地から新たな集合住宅を建設して移住することで、農民の生活向上や農村社会の維持発展を目指しているものである。この集住化が中国でも問題が先鋭化しつつある高齢化に対して有効であると言われているが、しかし調査の結果、新たな集合住宅に居住することで旧来の社会関係が変化し、必ずしも農村の高齢者に対して安定した生活をもたらしてはいないことが明らかになった。その変化が農家の農業経営や生活維持にとって有効となるかどうかが問われる局面にきている。

(2) 本研究の第2年度には、山形県酒田市と鶴岡市において、行政機関および個別農家でインタビュー調査を実施し、また北海道別海町でも酪農農家にインタビュー調査を実施した。さらに中国山東省社会科学院において、中国側の研究者と研究交流を行ない、中国の農村社会の現状について意見交換し、今後の中国での農村社会調査について調整した。その結果、日本の農村社会においては、高齢化および少子化が一段と進行し、農業の担い手不足や後継者難が深刻になっていること、稲作農村では「集落営農」政策への対応がとられて、集落いわゆるムラを超えた新しい社会関係が構築されつつあること、酪農農家では「マイペース酪農」と呼ばれる持続的な家族経営を進める動きが見られること、などが明らかになった。また、中国農村では集住化政策の進展によって、農村社会の都市化現象が顕著であり、とりわけ生活環境の改善が進んでいること、しかし農外就労もまた深化しており、今後の農業の持続的発展という点では不安材料も見られること、などが示された。このような調査結果から、家族経営の持続的発展という展望は、現時点で国際的な課題となっており、その解決が農業や農村社会の

今後にとって重要であるということが、日中の研究者間の共通認識となった。

(3) 本研究の最終年度には、山形県酒田市と鶴岡市において、行政機関および個別農家でインタビュー調査を実施し、また中国において農村社会調査を実施した。その結果、今日の日本農村社会においては、高齢化および少子化による新規就農者の減少のために、担い手不足が深刻であり、農業技術の継承などで農業生産に深刻な影響が出ていること、しかしそれにもかかわらず、農業従事者による持続的発展への多様な取り組みが見られることが明らかになった。また、中国農村では農村社会の都市化現象が進み「農業離れ」の傾向が著しいこと、商品作物生産が浸透して耕種部門が衰退する懸念が生じていることが把握できた。このような調査結果から、家族経営の持続的発展という課題は、農業生産や持続的発展や農村社会の維持存続にとって重要となっているということ、特に農業従事者における営農志向と生活意識の面での行動原理が、農業生産と地域社会の生活環境の維持存続にとって大きな要因となることが明らかになった。農業政策の実施や農協、農企業の経済活動にとどまらず、農業者の営農志向における意識形態や、いわゆる生活倫理のあり方が農業生産および農村生活のなかで問われているのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

小林 一穂、現代農村と農本主義、社会学研究、査読有、100号、2017、61-82

〔学会発表〕(計1件)

何 淑珍、中国内モンゴルにおける現代化と牧畜民の変化、日本村落研究学会、2015

〔図書〕(計1件)

小林 一穂、秦 慶武、高 暁梅、何 淑珍、徳川 直人、徐 光平、御茶の水書房、中国農村の集住化、2016、322

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 一穂 (KOBAYASHI, Kazuho)
東北大学・情報科学研究科・名誉教授
研究者番号：20150253

(2) 研究分担者

徳川 直人 (TOKUGAWA, Naohito)
東北大学・情報科学研究科・教授
研究者番号：10227572

何 淑珍 (KA, Shukuchin)

宮城教育大学・学内共同利用施設等・研究
員
研究者番号：60624848

(3)連携研究者

細谷 昂 (HOSOYA, Takashi)
東北大学・情報科学研究科・名誉教授
研究者番号：10005754